

私たちは、立党以来一貫して 北朝鮮の脅威を訴えてまいりました



(左写真) 街宣する及川幸久党外務局長



(右写真) 2016年5月、党広島県本部が主催した「中国・北朝鮮の核の脅威から日本を守ろう」デモ

幸福実現党は、2009年、北朝鮮のミサイルが日本列島上空を通過した事件をきっかけに、このままではこの国を守れないと考えて立党しました。同年8月の衆院選では「北のミサイル阻止」を掲げて戦い、以降も、一貫して、国防強化や拉致被害者救出などを訴え続けてきました。昨年以降は、北朝鮮による軍事的挑発行動を受けて、全国で避難訓練実施の陳情活動や、核シェルター整備の推進を訴えてきました。日本の平和や安全を守るために、一緒に声を上げてまいりませんか。



入党希望 メールアドレス
kofuku@hr-party.jp

公式ホームページ
hr-party.jp



発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂2-10-8 電話03-6441-0754 ©幸福実現党本部2018年

非核化は？ 南北統一は？ そして、対日戦略は？
「友好的対話」「祖国統一」という美名の下に、
世界を欺く両首脳の恐るべきシナリオとは。

南北対話の本心を読む 大川隆法 著
『文在寅守護霊VS.金正恩守護霊』



定価1,512円(税込)
幸福の科学出版刊

対話だけでは核はなくなるらない!

朝鮮半島の核から 日本を守れ!

北朝鮮の金正恩委員長が、「非核化」「核実験や弾道ミサイル発射の自制」に言及し、4月末までに南北首脳会談が行われることになりました。5月までにはトランプ大統領と金委員長との会談も行われる見込みです。

一見、対話によって朝鮮半島に平和が訪れるかに見えますが、金日成国家主席や金正日総書記の時代から、「非核化」を口にしながら、反故にした歴史を忘れてはなりません。

私たちは、こうした歴史を踏まえ、自分の国は自分で守る体制を作るとともに、外交によって、自由で民主主義的な価値観を東アジアに広げるべきと考えます。

党首 釈量子



東アジアの日本包囲 網から、国家を守れ!



※習国家主席発言は2017年11月の米中共同記者会見でのもの(原文は「太平洋は十分に広く、米中両国を受け入れられる」)。金委員長発言は朝鮮中央テレビでの2018年新年の挨拶。文大統領発言は、2018年3月、「三一独立記念式典」でのもの。安倍首相発言は、2018年1月、参院予算委員会でのもの。

Drop of Light/Shutterstock.com, photocosmos1/Shutterstock.com, aradaphotography/Shutterstock.com, Sagase48/Shutterstock.com

Column

何度も行われた「非核化」宣言



金日成国家主席

1986年、平壤の国際会議で「核兵器の実験・製造・備蓄・導入をしない」と宣言。



金正日総書記

2005年、訪朝した韓国の鄭東泳統一相に「朝鮮半島の非核化は先代の遺訓であり、依然有効だ」と述べるが、その翌年に初の核実験を強行。

©Gildad Rom © Joseph Ferris III

北朝鮮の金正恩委員長が、南北首脳会談に応じ、「非核化も議論する」と表明したことで、対話による北朝鮮問題解決に期待が高まっています。

しかし、北朝鮮は過去に何度も、国際社会の場で「非核化」を宣言するものの、反故にしています(コラム参照)。さらに気になるのは「軍事的脅威がなくなれば」と発言している点です。これは、「在韓米軍の撤退」を求めていると見るべきでしょう。

今回の「非核化」発言は制裁解除を期待してのことと見る向きもあります。北朝鮮に核・ミサイル開発をあきらめさせるには、日米を中心に国際社会で圧力をかけ続ける必要があります。米韓軍事演習の早期再開の推進や、北朝鮮への追加制裁の検討など、日本も北朝鮮の封じ込めに協力するべきです。

また、同じく核保有国である中国は、2期10年の国家主席の任期を撤廃。習近平氏の終身独裁も可能となり、より覇権主義的な対外膨張が行われると見込まれます。このままでは、日本を敵視する周辺国に飲み込まれかねないため、憲法9条を改正し、日本の安全保障体制を強化しなければなりません。



幸福実現党は、日本の平和や皆さまの安全を守ります!

1 憲法改正で有事体制を強化!

自民党や他党の示す憲法改正案では国民の生命・安全・財産を守るには不十分であり、憲法9条を改正し、防衛軍を組織します。憲法前文に謳われる「平和を愛する諸国民」と言い難い中国、北朝鮮に対しては憲法の解釈変更により9条の適用対象外とします。

2 北朝鮮に非核化圧力を

北朝鮮の非核化に向け、米政権による圧力強化の姿勢を支持します。北の核ミサイルに対処する法律を制定し、敵基地攻撃能力を保有します。また、北朝鮮崩壊後の平和的な体制移行を支援します。

3 自主防衛体制を再構築

防衛費を国際水準となる現状の倍以上に引き上げます。また、日米同盟を強化させつつ、インドやロシア、東南アジア諸国などと経済・安保両面で連携を強化します。